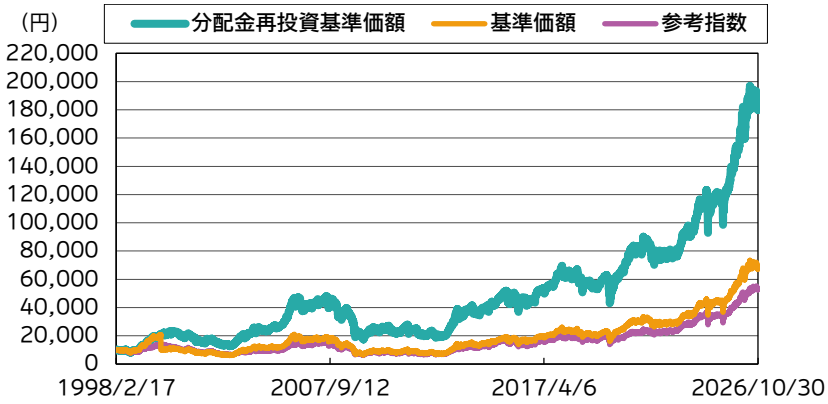
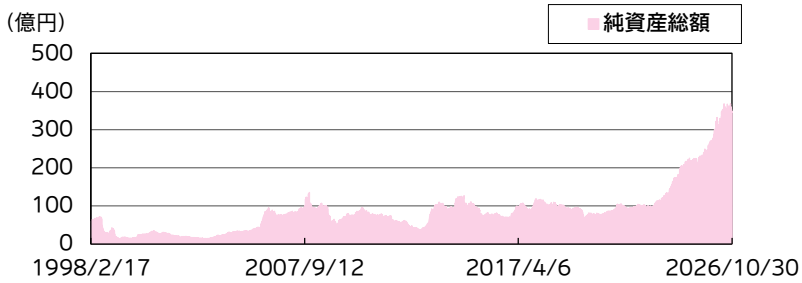
追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：1998年2月18日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	67,160	70,472
純資産総額(百万円)	34,314	35,931

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	73,503	2026/06/22
設定来安値	6,144	2003/03/11

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-4.7	-3.5
3ヵ月	-2.4	-0.0
6ヵ月	2.4	7.5
1年	17.4	21.7
3年	97.3	88.8
5年	111.3	123.9
10年	283.9	260.0
設定来	1,699.4	424.5

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第26期	2024/02/19	0
第27期	2025/02/17	0
第28期	2026/02/17	0
設定来累計分配金		14,590

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	96.6
東証プライム	95.7
東証スタンダード	0.4
東証グロース	0.5
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	3.4
合計	100.0
株式先物	2.8
株式実質組入(現物＋先物)	99.4

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

資産配分比率（%）

スタイル分類	組入比率
グロース株(成長株)	48.0
バリュー株(割安株)	52.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10業種 （%）

	業種	ファンド	参考指数	差
1	電気機器	22.4	20.1	2.4
2	銀行業	12.1	12.0	0.2
3	卸売業	8.1	7.7	0.4
4	情報・通信業	6.7	6.4	0.3
5	小売業	5.6	4.0	1.6
6	医薬品	5.0	3.6	1.4
7	機械	4.4	5.3	-0.9
8	保険業	4.2	3.8	0.3
9	化学	3.3	4.6	-1.2
10	輸送用機器	3.0	5.2	-2.2

※ファンドの組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※参考指数の比率は、参考指数に占める構成比率です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 90）

	銘柄	業種	G/V	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	V	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	V	3.8
3	ソニーグループ	電気機器	G	3.0
4	三井物産	卸売業	V	2.6
5	日立製作所	電気機器	G	2.5
6	アドバンテスト	電気機器	G	2.4
7	日本電気	電気機器	G	2.4
8	武田薬品工業	医薬品	V	2.3
9	リクルートホールディングス	サービス業	G	2.3
10	伊藤忠商事	卸売業	V	2.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※Gはグロース株(成長株)、Vはバリュー株(割安株)を表します。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

10月の国内株式市場は下落しました（TOPIX：▲3.49%、日経平均株価：▲5.19%）。
上旬は一進一退の動きとなりました。米雇用統計が市場予想を下回ったことを受け、米国の追加利上げへの警戒感が和らいだことから、AI・半導体関連株を中心に上昇する局面もありましたが、中東情勢に対する不透明感が重荷となりました。中旬は下落しました。米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、米国の追加利上げ観測が再燃するとともに、米AI関連企業の信用不安を契機にAI投資の持続性への懸念が強まり、リスク回避の動きが広がりました。下旬は続落しました。AI投資の先行きに対する警戒感が続く中、米AI開発企業のIPO（新規公開）申請を受け、慎重な見方はいったん後退しました。その後、国内企業の決算発表が本格化し、業績動向に応じた個別物色が進みましたが、月末には米ハイテク大手の決算を受けてAI投資負担の重さが改めて意識され、下げ幅を広げて月の取引を終えました。
東証33業種別指数は17業種が上昇し、サービス業、鉱業、医薬品などが上位となった一方、非鉄金属、機械、銀行業などが下位となりました。

ポートフォリオでは、グロース/バリュー比率については、グロース株の比率を若干引き下げましたが、全体としてはほぼニュートラルの水準を維持しました。組入銘柄については、AI・半導体関連のリスクを低減する観点から、同関連銘柄のウェイト引き下げなどの対応を行いました。業種別では、TOPIX対比で、化学、卸売業、医薬品のウェイトが上昇した一方で、非鉄金属、輸送用機器、電気機器のウェイトが低下しました。

当月の運用実績は4.70%の下落となり、参考指標であるTOPIX配当込みを下回りました。要因分析については、業種配分効果、銘柄選択効果（含む複合効果）共にマイナスとなりました。業種配分効果は、電気機器のオーバーウェイト、サービス業、食料品のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。銘柄選択効果は、キオクシアホールディングス（電気機器）、レゾナック・ホールディングス（化学）、小松製作所（機械）の下落等がマイナス要因となりました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、レンジ内での推移を想定します。AI関連企業による巨額投資の採算性や資金調達を巡る懸念には留意が必要なものの、国内企業の収益環境は総じて良好な状態が続いていると見込まれ、今後の決算において業績の底堅さが改めて確認されれば、株価を下支えする要因になるとみています。一方、日米で追加利上げが意識される中、AI関連投資の動向や中東情勢を巡る不確実性など、景気や物価を取り巻く環境には不透明感が残り、その後の利上げペースや政策金利の到達水準は見通しにくい状況が続くと考えられます。こうした中、業績の裏付けや成長の持続性をもとに、個別企業の評価を見定めていく展開を想定しています。

運用方針としては、日米の金融政策の動向や主要国経済の見通しの変化、日本株の需給環境などを踏まえてグロース/バリューの配分を調整していく基本方針で臨みます。組入銘柄については、業績と割安感を踏まえた売買を基本として運用していきますが、不安定化しているAI・半導体関連は、業績に加えて需給や市場のセンチメントを確認しながら、柔軟にウェイトを判断していく予定です。投資テーマは「防衛産業の強化」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つに引き続き注目していく予定です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

1．ハイブリッド・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式を主要投資対象とします。

- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。
  ファミリーファンド方式とは、皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド（ハイブリッド・セレクション）とし、その資金をマザーファンド（ハイブリッド・セレクション・マザーファンド）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2．1つの投資スタイルにとらわれず、グロース株とバリュー株に投資し、その組入配分を変えることにより、いろいろな相場局面において収益の獲得をめざします。

- マクロ的な視点からの相場局面判断に基づき投資方針を決定し、成長性を期待するグロース株と、割安性や配当利回りに着目するバリュー株を選定します。
- 相場局面や景気サイクルに応じ、グロース株とバリュー株のうち、より値上がりが期待できる銘柄群への配分を高めることで、様々な局面でのキャピタルゲインを狙います。

3．株式の実質組入比率は高い水準で弾力的に調整します。

相場環境に応じた厳選銘柄に投資することで積極的にキャピタルゲインを狙います。
なお、株式の実質組入比率を調整するために、株価指数先物取引等を行うことがあります。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準を考慮したうえで、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上を目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（1998年2月18日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・ 受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数の10分の1を下回ることとなった場合。 ・ 受益者のために有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.188%（税抜1.08%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第188号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第110号	○				
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第24号	○			○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長（金商）第75号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
三菱UFJ信託銀行株式会社 ※4	登録金融機関　関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		※1
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1977号	○				※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○				※1
広田証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第33号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

受賞歴



「ハイブリッド・セレクション」が、
『R＆Iファンド大賞2026』の「投資信託20年／国内株式コア部門」において
優秀ファンド賞を受賞しました。

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。評価基準日は、2026年3月31日。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne